

ワールド・プレス・ブリーフィング公式レセプション

吉野正芳復興大臣の発言

(2018年9月4日、於：TFT ホール 1000)

本日は、このような貴重な機会をいただき、誠にありがとうございます。

今日お伝えしたいことは、3つです。

1つは、東日本大震災からの復興は、着実に進んでいるということ。

2つ目は、日本の食品は安全であるということ。

3つ目は、多くの方に、東北に来てもらいたい、食を食べていただきたい、ということです。

(1. 2011年3月11日に起きたこと)

2011年3月11日の東日本大震災では、岩手、宮城、福島をはじめとする東北地方沿岸部が、津波による大きな被害を受けました。同時に、原子力発電所の事故も発生し、福島県を中心に大きな被害が出ました。

私の自宅は福島県いわき市にあります。やはり津波によって損壊しています。

(2. 外国・国際機関からの支援への感謝)

発災直後から現在に至るまで、160を超える国・地域や国際機関から様々な形でご支援をいただきました。

私も含め、被災地の人々は、こうした支援があったからこそ、前に進むことができました。あらためて感謝を申し上げます。

(3. 復興のいま)

復興は着実に進んでおります。被災地のインフラはほぼ復旧しており、ピー

ク時に47万人いた避難者数は、今では約6万人となっています。

（4. 原子力災害からの復興）

東京電力福島第一原発の事故直後、放射性物質の飛散により、原発の周辺11の自治体に避難指示が出されました。

現在は、除染や減衰、自然要因により、福島第一原発から80キロ圏内の空間線量率は、2011年11月と比べて、約74%減少しています。

日本には、47の都道府県があります。福島県は、そのうちのひとつです。原発事故による避難指示が出ているのは、福島県全体の2.7%です。福島県の大部分では、通常の生活が営まれています。

これは、空間線量率の世界の各都市との比較です。福島県内の主要な市の数値が、世界の多くの都市と大きく変わらないことがわかります。福島第一原発から50キロ圏内のマイホームタウン、いわき市の空間線量率は、パリやベルリンとほぼ同じです。

（5. 風評払拭）

被災地の復興、特に福島県の復興を進める上で、原発事故による風評の払拭が一番大きな問題です。

日本の農林水産物は、放射性物質に関する徹底した検査と、これに基づく生産・流通管理の徹底により、安全が確保されています。

日本の食品の放射性物質の基準は、世界で最も厳しい水準となっています。また、検査により基準値超過が確認された場合は、市場に流通しないよう必要な措置がとられております。

日本における基準値は、1キログラムあたり100ベクレルの検査値を超えた一般食品は、流通させない、というものです。例えば、米国は1キログラムあたり1,200ベクレルの上限を設定しています。

日本産の食品に含まれる放射性物質について、例えば、野菜類、お茶、畜産物は、2013年度以降の5年間の検査で、基準値を超えたものはありません。

福島県産の海産物についても、福島県が試験操業とその調査を行っています。その結果、2015年4月以降は基準値を超える割合がゼロとなっています。

日本の食品モニタリングに関しては、IAEAやFAOからも適切であると評価されています。

（6. 東北訪問の誘い）

福島県は、安全でおいしい食べ物の産地です。また、東北地方は、自然、歴史遺産、食や日本酒など魅力が沢山あります。今日は、皆さんに、東京や東北の食材を使った料理が用意されています。ぜひ味わってください。

2019年のラグビーワールドカップは、岩手県の釜石市で開催されます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、野球・ソフトボールが福島県、サッカーが宮城県で開催されます。

復興の姿を知り、地域や食の魅力を楽しんで下さることは、復興を進める支援にもなります。こうした機会に、多くの方に東北を訪問いただき、魅力を感じてほしいです。

本日はありがとうございました。

（以上）